

2021年度
事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

I 法人の概要	
1. 基本情報	1
(1)法人の名称	
(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2. 建学の精神等	1
(1)建学の精神・教育理念	
(2)使命・目的	
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 教職員の概要	4
10. その他	5
(1)大学等との連携の状況	
(2)自治体、高校等との連携の状況	
II 事業の概要	
1. 主な教育・研究の概要	6
(1)教育方針(三つのポリシー)	
(2)学部毎の教育理念、人材養成の目的、教育方針(三つのポリシー)	
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況 ..	15
(1)教育改革	
(2)学生支援	
(3)研究活動	
(4)国際化	
(5)社会連携・ネットワーク強化	
(6)入学者確保・広報・ブランディング	
(7)経営基盤強化	
III 財務の概要	
1. 決算の概要	25
(1)貸借対照表関係	
(2)資金収支計算書関係	
(3)事業活動収支計算書関係	
2. その他	32
(1)有価証券の状況	
(2)借入金の状況	
(3)学校債の状況	
(4)寄付金の状況	
(5)補助金の状況	
(6)収益事業の状況	
(7)関連当事者等との取引の状況	
(8)学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	33
(1)経営状況の分析	
(2)経営上の成果と課題	
(3)今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 北陸大学
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所：石川県金沢市太陽が丘 1 丁目 1 番地（〒920-1180）

電話番号：076-229-1161（代表）、FAX 番号：076-229-1348

ホームページアドレス：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

2. 建学の精神等

- (1) 建学の精神・教育理念

『自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成』

本学の存在意義は「健康」な社会を形成するに足りる人材の養成に尽きます。健康は、人類が永遠に求め続ける理想像です。本学は、過去、現在、未来も「健康」を担う社会人を養成する大学として地域社会に存在を示して行かなければなりません。健康社会実現のために地域に貢献するグローバル人材を育成してまいります。

- (2) 使命・目的

『健康社会の実現』

北陸大学開学式（1975 年 11 月）において、初代林屋亀次郎理事長は「人類の文化の躍進と福祉の向上に貢献する」とし、初代三浦孝次学長は「本学は、総合大学として発展するものであり、（中略）国民の健康に奉仕する目的をもつ」としました。身体の健康のみならず、精神の健康、健全な生活を営むことのできる社会の健康、つまり、建学の精神にも宿る「健康社会の実現」が本学の使命・目的です。

3. 学校法人の沿革

1975年 2月	学校法人松雲学園設置
4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
1976年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
1979年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
1983年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
1985年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
1987年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
1990年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
1992年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
1994年 4月	留学生別科開設(定員30人)
1995年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
2001年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
2003年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
2004年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)・ 未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
2006年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
2008年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
2014年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止
2017年 4月	医療保健学部開設 医療技術学科(入学定員60人) 未来創造学部の改組 未来創造学部国際マネジメント学科を経済経営学部マネジメント学科に名称変更・ 入学定員変更(入学定員200人・編入学定員123人) 未来創造学部国際教養学科募集停止 国際コミュニケーション学部開設 国際コミュニケーション学科(入学定員80人・編入学定員20人) 薬学部薬学科入学定員変更(入学定員220人)
2019年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員200人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員230人・編入学定員123人)
2020年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員160人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員290人・編入学定員123人) 留学生別科定員増 (入学定員150人)
2021年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員125人) 医療保健学部定員増 医療技術学科(入学定員65人) 経済経営学部定員減 マネジメント学科(編入学定員108人) 国際コミュニケーション学部定員増 国際コミュニケーション学科(編入学定員40人) 国際コミュニケーション学部 新学科設置 心理社会学科(定員45人)
2022年 3月	未来創造学部国際教養学科廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	1975年4月	薬学部 薬学科	
	2008年4月	未来創造学部 国際教養学科	2022年3月廃止
	2017年4月	経済経営学部 マネジメント学科	
		医療保健学部 医療技術学科	
		国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	
	2021年4月	国際コミュニケーション学部 心理社会学科	
別科	1994年4月	留学生別科	

◆所在地

太陽が丘キャンパス

経済経営学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部、未来創造学部、留学生別科
石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地(〒920-1180)

薬学キャンパス

薬学部

石川県金沢市金川町ホ3番地(〒920-1181)

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021年5月1日現在)

(単位：人)

学校	学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北陸大学	薬学部	薬学科	125	72	1,231	562
		(編入学)	-	0		
	経済経営学部	マネジメント学科	290	260	1,256	1,200
		(編入学)	123	54		
	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	80	62	360	370
		(編入学)	20	21		
		心理社会学科	45(注1)	46		
	医療保健学部	医療技術学科	65(注1)	65	245	257
	未来創造学部	国際教養学科(注2)	0	0	0	1
	合計			748	580	3,137
留学生別科			150	0(注3)	150	0

(注1) 2021年4月1日から国際コミュニケーション学部心理社会学科を新設しました。(入学定員45人)

2021年4月1日から医療保健学部の入学定員を変更しました。(60人→65人)

(注2) 2017年4月に未来創造学部国際教養学科は募集停止しています。

(注3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、留学生が入国できなかつたため入学者数に影響がありました。

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
北陸大学(留学生別科を除く)	68.2%	72.5%	78.1%	80.7%	77.7%

7. 役員概要

◆定員数：理事 7人以上12人以内、監事 2人

(2021年5月1日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏名	担当する職務内容
常勤	理事長・学長	小倉 勤	
常勤	理事	泉 洋成	労務、大学評価、渉外、学校法人出資法人
常勤	理事	大桑 和雄	広報、国際交流
常勤	理事	南野 茂	総務、人事、財務
常勤	理事	三浦 雅一	教育、研究、地域連携、情報
常勤	理事	木下 雅之	企画
非常勤	理事	野村 卓三	社会連携、同窓会
非常勤	理事	西能 徹	産学連携
常勤	監事	周 航	法人の業務の監査、法人の財産の状況の監査、
非常勤	監事	石原 多賀子	理事の業務執行状況の監査

(理事 8人、監事 2人)

◆責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア. 責任免除

責任免除に関しては寄附行為第46条に規定しています。本年度はこの定めに従って免除した事実はありません。

イ. 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。責任限定契約に関しては、寄附行為第47条に規定しています。

ウ. 役員賠償責任保険制度への加入

2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入し、2021年度も継続して加入しました。

8. 評議員概要

◆定員数：15人以上25人以内

(2021年5月1日現在)

青野 縣一	小田原 実	桧森 隆一	山澤 千尋
泉 洋成	加藤 孝治	本田 吉夫	油野 友二
浦 正明	木下 雅之	南野 茂	横山 亮一
魚 直樹	朽木 浩志	三浦 雅一	吉田 稔
小倉 勤	五味 一成	光本 泰秀	渡辺 久恭
大桑 和雄	高橋 達雄	山崎 充浩	

(23人)

9. 教職員概要

(2021年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属	合計	職位				
		教授	准教授	講師	助教	助手
薬学部	48	22	14	7	3	2
経済経営学部	23	12	5	3	3	
国際コミュニケーション学部	22	7	4	10	1	
医療保健学部	20	10	3	4	2	1
国際交流センター	10	2	3	3	2	
高等教育推進センター	1	1				
留学生別科	2		2			
合計	126	54	31	27	11	3

※専任教員の平均年齢 50歳

非常勤教員数	89
--------	----

職員数

(単位 人)

区分	合計
専任職員	78
非常勤職員	7

※専任職員の平均年齢 47歳

10. その他

(1) 大学等との連携の状況

(2022年3月31日現在)

北陸大学は、下記の世界61校、日本3校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名
中国	北京大学	日本	金沢医科大学
	北京中医薬大学		金沢大学
	北京語言大学		北陸先端科学技術大学院大学
	北京第二外国語学院	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校
	蘇州大学		オハイオ大学
	上海外国語大学		ジョージタウン大学
	常熟理工学院		ハワイ・パシフィック大学
	安徽三聯学院	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ
	西安外国語大学		フリンダース大学英語学研究所
	天津外国語大学	ニュージーランド	マッセー大学
	青島科技大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学
	四川外国語大学		リージェンツ大学ロンドン
	瀋陽薬科大学	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ
	東北師範大学	スペイン	マドリッド自治大学
	瀋陽航空航天大学	ロシア	極東連邦大学
	瀋陽師範大学		ハバロフスク経済法科大学
	瀋陽化工大学	タイ	ランシット大学
	北華大学		ウォンチャワリックン大学
	吉林華橋外国語学院	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学
	延辺大学		スラバヤ国立大学
	大連外国語大学	マレーシア	トウンク・アブドゥル・ラーマン大学
	遼寧師範大学	カンボジア	パンニャサストラ大学シェムリアップ校
	大連大学		パンニャサストラ大学バットアンバン校
	大連民族学院	モンゴル	モンゴル人文大学
	大連東軟信息学院	韓国	慶熙大学校
	大連工業大学芸術與信息工程学院		慶南大学校
南京大学	東国大学校		
江蘇師範大学	祥明大学校		
広東外語外貿大学	台湾	中国文化大学	
温州医科大学		建國科技大学	
南京農業大学		淡江大学	
首都体育学院		国立高雄第一科技大学	

(2) 自治体、高校等との連携の状況

北陸大学は、下記の自治体、高校等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先	
自治体	金沢市	団体	石川県薬剤師会	
	加賀市		福井県薬剤師会	
	輪島市		富山県薬剤師会	
	小矢部市		金沢青年会議所	
高校	富山県立滑川高校		協同組合兼六園観光協会	
	石川県立金沢辰巳丘高校		卯辰山麓地区まちづくり協議会	
	富山県立伏木高校		石川県臨床工学技士会	
	私立金沢高校		石川県臨床衛生検査技師会	
	私立富山第一高校		大学間連携	大学コンソーシアム石川
				金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォーム

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- ②専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- ④自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- ⑥自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- ①全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- ②現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- ③主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- ①授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- ①専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- ②自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- ③多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

(2) 学部毎の教育理念、人材養成の目的、教育方針（三つのポリシー）

【薬学部】

（教育理念）

人の命と健康を守る、医療の担い手としての薬剤師の養成をもって社会に貢献する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に基づき、以下の能力（知識・技能・態度）を身につけ、本学部の所定の単位を修得した者に対して、卒業を認定し、学士（薬学）の学位を授与する。

- ①医療や人の健康に携わる専門家として幅広い教養を身につけている。
- ②医療人としての自覚を持ち、倫理観、使命感、責任感を有している。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけている。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を有している。
- ⑤薬剤師として、チーム医療及び地域の保健・医療に参画するために必要な実践的な能力とコミュニケーション能力を有している。
- ⑥薬剤師として、個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を有している。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を有している。
- ⑧薬学・医療の進歩に対応するために、生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに次世代を担う人材を育成する意欲と態度を有している。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

人材養成の目的に基づき、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した以下の教育課程を編成する。

- ①医療や人の健康に携わる者として幅広い教養を学ぶため、人文科学系科目、社会科学系科目、語学系科目等を開講し、さらに1・2年次にアクティブラーニングを主体とした「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「医療人」等の科目を提供することで薬学を学ぶ土台づくりをする。
- ②医療人である薬剤師としての倫理観、使命感、責任感を醸成するため、低学年では「医療人」等を、上級学年では「薬剤師倫理」等の科目を設ける。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけるため、全学年で薬学基礎系、衛生薬学系、医療薬学系の薬学専門科目を、1～4年次で各種の実習科目を開講する。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を醸成するため、低学年では「早期体験学習」を、また、上級学年では「臨床薬学実習」「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」等の体験型学習を展開する。
- ⑤薬剤師としてチーム医療及び地域の保健・医療に参画する上で必要な実践的能力とコミュニケーション能力を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」を中心としたアクティブラーニング型授業に始まり、「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」「病院・薬局実務実習」「卒業研究」に至る体系的なプログラムを展開する。
- ⑥薬剤師として個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を身につけるため、医療薬学系、薬学臨床系科目を配置する。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を身につけるため、臨床薬学コースと薬科学コースからなる「卒業研究」を実施する。
- ⑧生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに、次世代を担う人材を育成する能力・素養を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」から「総合薬学演習」に至る体系的なプログラムを展開する。

なお、これらのポリシーに基づき編成したカリキュラムの全容はカリキュラムマップに示し、個々の授業の目的と概要、学習目標、妥当性・信頼性のある成績評価方法、授業計画をシラバスに記載する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学の建学の精神に共感し、以下の能力・意欲を持った人を受け入れる。

- ①薬学を学ぶにあたり、高等学校卒業程度の知識を修得し、活用する力を有する人
- ②薬学に興味を持ち、薬剤師として健康社会の実現に貢献しようとする強い意欲を有する人
- ③人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々と協働する態度を有する人
- ④基礎的科学力を身につけ、薬学分野での研究を志す人

【経済経営学部】

（教育理念）

組織や社会で活かされるマネジメント力で、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

・マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (マネジメント学) の学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①社会の一員として必要となる幅広い知識と技能を身につけている。
- ②マネジメント関連分野の専門知識と技能を身につけている。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③課題や解決策を見だし、論理的に表現する力を身につけている。
- ④経験から学び、成長する力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤自ら進んで他者と協働し、課題を解決する力を身につけている。
- ⑥多様性や国際性を理解し、行動する力を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー: CP)

〈科目分類〉

経済経営学部のカリキュラムは、学生が「マネジメント力」を身につけるために、学問的知識の修得を重視する科目から社会での学修経験を積む科目まで幅広い領域の科目で構成される。

- ①「一般教育科目群」は、視野を広げ、知識への好奇心を高めることを通じて、生涯にわたって自己を支え、健康社会の実現に寄与するための科目で構成される。
- ②「汎用的技能科目群」は、あらゆる仕事で必要となる力 (汎用的技能、ジェネリックスキル) を育成する科目で構成される。
- ③「専門教育科目群」は、社会科学を基盤として身につく知識と深い思考力、及び簿記会計や情報(IT)等の社会的ニーズの高いスキルを身につけるための「マネジメント科目」、並びに実社会等での実践的な学修を行う「マネジメント実践科目」で構成される。
- ④「自由科目群」は、教職に関する科目及び資格に関する科目、並びにリメディアル科目で構成され、卒業要件単位数には含めない。

〈履修の方針〉

本カリキュラムは、「専門教育科目群」と併せて「一般教育科目群」と「汎用的技能科目群」から科目を段階的に履修し、視野の広さと汎用的技能に支えられた専門的知識・技能を身につけるとの方針をとる。

「専門教育科目群」においては、まずは「マネジメント科目」の主要5分野を横断的に履修し、その後、複数分野についての専門性を深め、単一分野の学部では身につけられない学際的な専門知識・技能の修得を目指す。

〈教育方法・評価方法〉

- ①カリキュラムマップと連動した授業を実現するために、シラバスの科目概要、ねらい及び到達目標は、学部として組織的に管理する。
- ②複数クラスによって開講される科目は、授業設計及び教材の作成を担当教員が協働で行うよう努め、授業の質的向上をはかる。
- ③「基礎ゼミナール・キャリアデザインⅠ」「専門基礎ゼミナール・キャリアデザインⅡ」「専門ゼミナール・キャリアデザインⅢ」は、それぞれ同一担当者による連続開講とし、キャリア教育も併せて行う。なお、キャリアデザインⅠ～Ⅲの1回の授業時間は45分とする。
- ④授業の到達目標に対応した評価方法を導入し、教育方法の改善及び成績評価の厳格化をめざす。

〈カリキュラムの点検と評価〉

本カリキュラムについては、質保証の観点にもとづき、履修状況や学修成果等に関して、毎年度点検と評価を行う。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

健康な地域社会、企業や組織及び自己の形成と発展に寄与し、「マネジメント力」を持った人材を養成するために、以下の能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・経済経営学部が求める学生像

- ①高校3年間を通じて幅広い学習を行っており、特に、英語・国語に関して基礎的な知識・技能を身につけている人
- ②自分の考えや意見を述べることができる人
- ③経験をふりかえり、自分の言葉で表現できる人
- ④目標を達成するために、他者と協力して行動できる人
- ⑤本学部でマネジメント力を身につけようとする明確な意思を持っている人

〈評価方法〉

- ①調査書の評定値または筆記試験で評価する。
- ②小論文試験または論述問題で評価する。
- ③調査書、エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、ふりかえりシート及び面談で評価する。
- ④エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、アドベンチャープログラムを通じた自己評価、観察評価及び面談等を通じて総合的に評価する。
- ⑤エントリーシート及び面接で評価する。

⑥入試形態との関連性

評価方法 入試区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
21世紀型スキルA0入試	○		◎	◎	◎
スポーツ推薦入試	○		○	○	◎
指定校推薦入試	○		○	○	◎
一般推薦入試	○	◎	○	○	◎
専門高校・総合学科推薦	○		○	○	◎
一般入試	◎	○			
センター入試	◎				
帰国子女・社会人入試	○	◎	○	○	◎
留学生入試	○		○	○	◎

◎当該入試で特に重点的に評価する項目 ○当該入試で評価する項目

【国際コミュニケーション学部】

(教育理念)

コミュニケーションをとおして、平和で豊かな多文化共生社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

・国際コミュニケーション学科

実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を基盤とし、世界の多様な価値観、及び日本そして地域の魅力と強みを理解し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (文学) の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・英語又は中国語の実践的な運用・コミュニケーション能力を身につけ、国際情勢と日本、特に北陸の魅力と強みを理解することができる。
- ・獲得した知識を活用することによって、経験したことのない状況においても物事の本質を捉えるための判断基準、すなわち知識の枠組みを身につける。

〈態度・思考〉

- ・留学や海外研修、海外インターンシップなどを通して、グローバル社会に飛び出そうとするチャレンジ精神を身につける。
- ・異文化を尊重し、違いを許容して、よりよい社会を目指して共生しようとする思考を身につける。

ける。

〈汎用的能力〉

- ・留学生との交流やフィールドワークでの協働体験、海外留学や海外研修、海外インターンシップを通じて、多様な文化的社会的背景を持つ人々と共生し、協働できる力を身につける。

〈総合的な学習経験と創造的思考力〉

- ・課題解決型学習（PBL ; Problem Based Learning）やフィールドワークなどを通して、地域社会のリアルな課題に取り組み、正解のない問題に対しても獲得した知識を活用して考え抜く力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

国際コミュニケーション学部では、国際的視野と異文化への理解を涵養し、実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を獲得させ、日本及び外国の文化に対する専門的な知識を修得することにより、地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、語学力を通じて地域と世界をつなぐ人材育成を図るため、次の6点を基本として教育課程を編成する。

- ①初年次には英語・中国語二言語を学修し、2年次以降はいずれかの言語を集中的に学ぶことで実践的な外国語の運用・コミュニケーション能力を段階的に向上させる体系的な教育課程とするとともに、外国語学修を通して異文化への知識と理解を積み上げて学修させる。
- ②地域の活性化に寄与する文化・観光及び国際関係の専門知識と理解を積み上げて学修する。さらに領域間の関連性があり、学生の興味関心が深まるよう工夫された教育課程とする。
- ③初年次を中心としてリテラシー（知識活用力、日本語リテラシー）を養成する科目を配置するとともに、アクティブ・ラーニングを重点的に導入する。
- ④実践的な語学運用能力を高めるため、卒業までに全員が海外留学や海外研修に参加可能な教育課程とする。
- ⑤課題解決能力の向上と協働経験のため、地域や国際社会をフィールドに、各領域が関係するプロジェクト型科目を配置する。
- ⑥社会とのつながりを意識しつつ学修経験を振り返り、将来の目標を立てられるようになるためにキャリア科目を配置するとともに、社会人の素養として求められる基礎的な人文科学、社会科学、自然科学の科目を教養科目として配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

- ・国際コミュニケーション学部が求める学生像
 - ①大学で学ぶことで、自らが成長し、将来の目標や展望を持ち、主体性を持つ自立した社会人になりたいという意思を持つ人
 - ②人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々との協働等によるさまざまな学修を通じて、地域の活性化に積極的に貢献したいと考える人
 - ③英語・中国語など外国語学修及び海外経験等に関心を持っている人

- ④基礎的な学習を行っており、大学の授業を理解できるための日本語リテラシーを持つ人
- ⑤基礎的な英語や中国語の外国語運用能力を持つ人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

入学後のコミュニケーション教育に十分に対応できる資質として、国際的な広い視野と外国語によるコミュニケーション能力を備えていることを重視する。そのため、外国語の基礎的な能力と文系科目（社会、国語等）の考え方や知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

【医療保健学部】

（教育理念）

生命を尊び、医療の進歩に対応して、臨床検査学・臨床工学分野から人々の健康に寄与する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に沿って、以下の要件の満たし、所定の単位を修得した者に、学士（医療技術学）の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・医療技術者としての知識と技能を理解している。
- ・医療人としての倫理観、使命感、責任感と幅広い教養を身につけている。

〈思考・判断〉

- ・医療技術者として、個々の事例に対して的確に判断ができる。

〈関心・意欲〉

- ・日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応して、さらなる知識や技術を積極的に吸収することができる。

〈態度〉

- ・医療技術者としての使命感や責任感を持ち、他者を思いやり協調して行動することができる。

〈技能・表現〉

- ・修得した医療技術を安全に実施することができる。
- ・医療チームの一員としてコミュニケーション力が発揮できる。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

医療保健学部医療技術学科の人材養成の目的を達成するために以下の方針に基づいて教

育課程を編成する。

- ①医療人として幅広い教養を修得させるとともに、コミュニケーション能力を修得するための科目を配置する。
- ②医療現場で必要となる実践的な知識と技能を修得するために必要な臨床検査学、臨床工学の基礎的な知識を深めるための科目を配置する。
- ③日々進歩し続ける医療機器、医療技術の現場で、臨床検査学、臨床工学の領域で修得した知識と技能を安全に実施する医療技術者を養成するための科目を配置する。
- ④科学的根拠に基づいた問題解決能力を養い、生涯を通して学び続ける姿勢を身につける科目を配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

医療保健学部医療技術学科では、医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・医療保健学部が求める学生像

- ①医療の知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している人
- ②人を思いやる心と協調性を持って取り組むことができる人
- ③物事を論理的かつ多面的に考察することができる人
- ④何事にも積極的に取り組むことができる人
- ⑤医療・保健に対する意欲や関心が高く、この分野に貢献したいという熱意のある人
- ⑥自らの考えを明確に伝えることができる人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

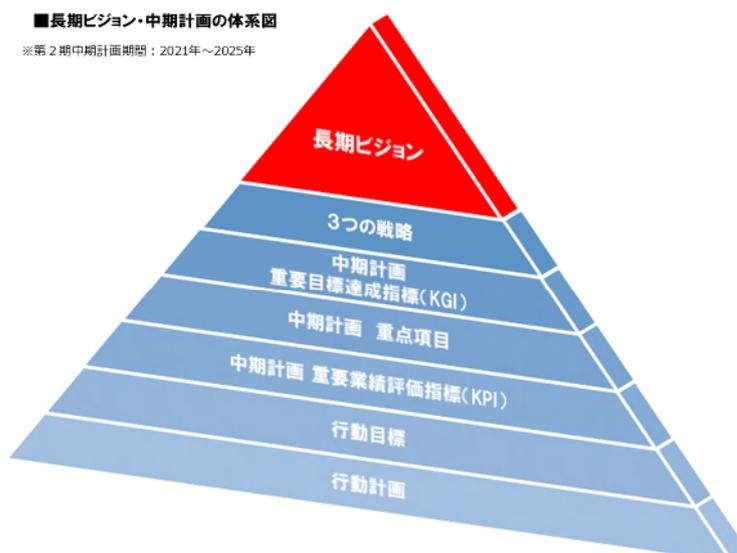
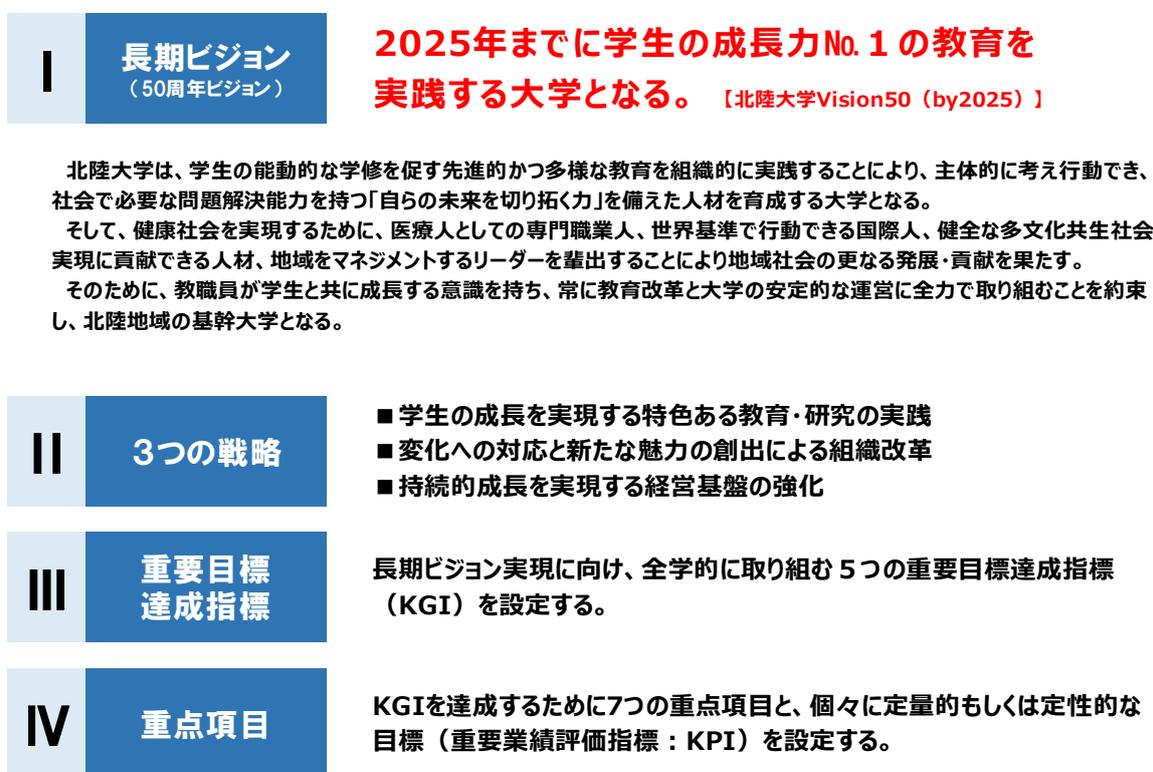
医療技術学科における基礎となる理論や科学的考察には、理系科目（数学、物理、化学、生物）の考え方や知識が、また、論理的文章力及びコミュニケーション力には文系科目（国語、英語）の知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

2016年度に創立50周年（2025年度）までの「長期ビジョン」を策定し、2017年度から2020年度までの4か年にわたる「第1期中期計画」を終え、現在、2021年度から5年間の第2期中期計画を推進しています。下記の重点項目を定め、重要目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）、行動目標・行動計画を設定し教育改革と大学の安定的な運営に取り組ましました。

◆第2期中期計画（2021年度～2025年度）

学校法人北陸大学 長期ビジョン・第2期中期計画 概念図



重点項目	基本方針
(1) 教育改革	学修者本位の教育への質的転換を目指し、教学マネジメント体制並びに内部質保証システムの更なる充実を図る。また、多様な教育体制の構築と地域社会との連携に取り組む。
(2) 学生支援	多様な背景を持った学生一人一人が、充実した学生生活を送ることができるよう支援を行うとともに、自らの未来を切り拓く力を備え社会で活躍できる人材を育成するための環境整備を行う。
(3) 研究活動	健康社会の実現のため、総合大学としての多様性を活かし、特色ある研究や地域の課題解決など社会ニーズに応える研究を推進する。研究の高度化を図り、質の高い研究成果を教育に還元し、社会実装に取り組み、地域社会の発展に寄与する。
(4) 国際化	「Global Eyes -金沢に学び世界にかける-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 社会連携・ネットワーク強化	医療、国際、経済経営の分野で質の高い特色ある教育・研究を行い、その成果を社会に還元し、地域と産業の活性化に寄与するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を目指し社会連携活動の強化に取り組む。また、保護者に対する情報提供、要望・相談の受入れ体制、同窓会との連携及び卒業生に対する情報提供・支援の充実を図り、ステークホルダーとのネットワーク強化を推進する。
(6) 入学者確保・広報・ブランディング	デジタルメディア等を活用した広報を促進し、受験者及び保護者等との接触機会を増やすことで志願者の増加、入学者の確保を図る。併せて大学ブランドの構築を図る。
(7) 経営基盤強化	持続的成長を実現する経営基盤強化のため、社会及び外部環境の厳しい時代の変化に対応して健全で安定した財務基盤を構築維持するとともに、将来構想の推進をサポートできる財務体制を構築する。第2期中期計画実現のため、財務、組織、人事、ガバナンス等の経営基盤の強化を進める。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第2期中期計画における1年目にあたり、2021年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

◆2021年度事業報告

(1) 教育改革

①学修者本位の教育の実現及び質保証体制の構築（全学）

- ・3つのポリシーの実質化による体系的・組織的な教育と学修者本位の教育を実現するため、第1回の各学部教授会において、3つのポリシー、アセスメント・ポリシーのほか、2021年度の各方針（FD・SD活動方針、全学的な教育編成・実施の方針、授業のガイドライン）を配布し、全教員が確認した。
- ・アセスメント・ポリシー及び各学部アセスメント・マップ等に基づき、教学運営協議会、全学教務委員会及び学部教授会等において、学修成果と教育成果の調査、把握、可視化を行った。また、学部や部署で保有するデータを「分権型教学 IR データ分析環境」に集約し、その分析結果をFD活動等に反映した。
- ・FD・SD活動方針にのっとり、年間を通じて大学全体及び各学部の研修会を実施した。

- ・ウィズコロナ、アフターコロナを見据えて、ICT を活用した授業設計やオンラインによる教育プログラムの一層の促進を図った。
- ・学部教授会が中心となり、全学部で現行カリキュラムの検証を行った。医療保健学部医療技術学科では、法律改正に伴い、2022 年度より新カリキュラムを施行することとした。また、医療保健学部では、2023 年度新学科設置に向けて、カリキュラムの検討を行っている。

②多様な教育体制と社会との連携（全学）

- ・全学教務委員会の下に、全学的な「カリキュラム調整・検討ワーキンググループ」を設置し、分野・学部横断型カリキュラム、主専攻・副専攻制度、学年暦の柔軟化についての検討を開始した。
- ・分野・学部等横断型カリキュラムの一環として、2023 年度の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請を目指し、2022 年度から「北陸大学データサイエンス・AI 教育プログラム」の開始を決定した。
- ・主専攻・副専攻制度については、各学部において制度の実現性等を検討した。
- ・学事暦の柔軟化については、各学部のカリキュラム改編スケジュールを踏まえて、2024 年度実施を目指すことを確認した。
- ・コロナ禍の影響により、地域社会や海外等における教室外学修プログラムの実施が不十分であったことから全学的な点検・検証には至らなかったものの、各学部において、適宜学修成果等の確認を行っている。

③卒業時までには修得されるべき「薬剤師として求められる基本的な資質」を前提とした学習成果基盤型教育（Outcome-based Education）の実践及び初年次教育の充実による留年・中途退学の防止（薬学部）

- ・「薬剤師として求められる基本的な資質」を備えた人材を育成するために、入学前教育、フレッシュマンセミナー、基礎ゼミⅠ・Ⅱを通じて、学生の主体的な学びへの転換とスタディスキル・スチューデントスキルを修得し、薬学を学ぶ上での基盤を構築した。また、薬学演習Ⅰ並びに総合演習Ⅳを通じて、各学年での学修成果を確認し、順次性がある教育体制の整備と実践を行った。
- ・新たに成績評価の基準を設け、基準に達しなかった科目担当者と授業改善に向けた面談を教務委員が中心となって行った。面談を受け、科目担当教員は、補習を行うなど授業改善を行った。
- ・留年・中途退学の防止について教授会での情報共有や対策についての検討を重ねるとともに、1 年次重要科目の補習や補講の実施等、基礎学力強化を目的とした複数の教育プログラムを行った結果、留年率、退学率ともに改善した。
- ・教育・学修活動の改善に向け学部 FD 研修を行い、学部内での意識統一を図った。
- ・第 107 回薬剤師国家試験（新卒）の合格率は、61.1%であった。

④臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び社会のニーズに適合した新しいカリキュラムの導入準備、並びに初年次教育の充実による留

年・中途退学の防止（医療保健学部）

- ・臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。またコロナ禍の影響により、遠隔授業に切り替えた際にもアクティブ・ラーニングを取り入れるような工夫がなされ、対面授業では、十分に感染対策と学生間のコミュニケーションを意識した取組を行った。
- ・1年次生に対する初年次教育の一環として、元高校教員による補習授業・確認試験（物理学、数学、生物、化学）を実施した。SAによる学修支援は新型コロナウイルス感染症が拡大傾向となり予定どおりには実施できなかったが、規模を縮小して実施した。また、医療保健学部教務委員会の下に「理数系科目初年次教育検討ワーキンググループ」を立ち上げ、初年次教育の効果検証を行い、2022年度からの入学前教育、プレースメントテスト、講義と連動したSAによる学修支援等の改善、見直しを行った。
- ・4年次生の臨地（臨床検査学領域）・臨床（臨床工学領域）実習は、一昨年度に引き続き、コロナ禍の影響により、遠隔や学内での代替実習を取り入れながらも全学生に対し実施することができた。2022年度は、臨地実習18施設、臨床実習22施設で実習予定となっており、11月には指導者を招いての実務者研修会を行った。また、3月に学部独自のOSCEを実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要とされる基本的な能力の確認を行った。
- ・初年次教育の充実を図るとともに、定期的に教員会を開催し、情報共有を行ったことにより、卒業・進級率は94.9%と高く、留年・退学を最小限に抑えることが出来た。
- ・第2期生の国家試験の合格率は、臨床検査技師国家試験73.2%、臨床工学技士国家試験87.3%、両方のライセンスの取得率は68.3%、いずれかのライセンスの取得率は92.1%であった。

⑤簿記会計・情報（IT）等の基本知識の修得（資格取得）、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び地域社会と連動した教室外学修プログラムの推進（経済経営学部）

- ・経済経営学部では、簿記会計や情報系の基礎科目は履修指定としており、入学者全員が基本知識を修得できる環境を整えている。教室外の活動については、コロナ禍の影響により十分に実施できなかったが、2022年度は資格取得を支援するため、一般教育実践科目群やマネジメント実践科目群の科目として、複数の授業を開講することを決定した。また、学生の資格取得状況を把握するため、アンケート調査を実施した。
- ・2022年度から「北陸大学データサイエンス・AI教育プログラム」を開始するとの決定を受け、経済経営学部で開講する該当科目の授業内容について、検討し、再構築を行った。
- ・地域社会との連動や身近な課題解決に取り組むプログラムの実施促進を目的に、サポートの仕組みを構築した。2021年度は7件のプログラムを実施し、うち2件は大学コンソーシアム石川の「地域課題研究ゼミナール支援事業」に採択され、2021年度大学・地域連携アクティブフォーラムで成果報告を行った。

⑥実践的語学力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールド

ワークの推進、並びに心理社会学科の初年次教育の充実（国際コミュニケーション学部）

- ・1年次における英語・中国語の集中的な学修については、これまでの教育活動及び成果を検証し、クラス編成方針・授業実施方法等の改編を行った。また、中国研修及びアメリカ研修については、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により実施することができなかった。
- ・語学運用能力の向上を図るため、課外学習の機会として、MOGUMOGU での新たな語学学習支援プログラム（TOEIC 対策・長文読解等）を整備・実施した。
- ・実践的な語学運用能力を客観的に測定するため、TOEIC 及び HSK（漢語水平考試）の受験を推奨し、語学到達目標（TOEIC750 点以上：目標 10 人以上、結果 13 人、HSK 5 級合格レベル：目標 3 人以上、結果 5 人）を達成することができた。
- ・各種海外研修と連動した学外機関等との連携活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止・延期となった。
- ・地域の学外機関等の連携等については、コロナ禍により規模の縮小・中止となった活動があったが、一部の科目内において、外部講師を招へいし、企業等から提供された地域の課題解決に取り組むことができた。
- ・心理社会学科の初年次教育については、学生へのきめ細やかな対応、教員間の円滑な情報共有等により、到達目標であった退学者ゼロを達成することができた。

(2) 学生支援

①多様な学生の成長を促すサポート体制の整備（全学）

- ・多様な学生に対する支援として、障がいのある学生に対する合理的配慮を行った。また、国際交流センターと教務課が中心となり、遠隔授業を受講している未入国の留学生に対し、履修の不安等のケアを行った。
- ・学生の主体的な活動を支えるため、学修支援システム等の学修環境や学内システムの改善を検討し、薬学部の3講義室のハイフレックス化整備を実施した。
- ・学生の主体的な学修を支える図書館の利用促進を図るため、「図書館利用アンケート」を実施し、利用状況及び利用目的を検証の上、学生が必要としている資料の充実と館内環境の改善等を行った。
- ・課外活動では、公認クラブ等の設立要件を緩和し、自発的なクラブ等の設立を促した結果、新たに同好会が4つ結成され、活動を開始した。
- ・学生や教職員が、学部学科を超えて、さまざまな課題解決や社会貢献に自主的に取り組む活動を支援する枠組みとして、「I（アイ）プラスプロジェクト」（学生地域連携プロジェクト）を策定した。

②キャリア支援の強化（薬学部）

- ・6年次生90名の卒業時点就職内定率は91.1%（前年度96.2%）であった。
- ・薬剤師として求められる資質を満たすことのできる教育を、入学時から順次的・体系的に展開し、学生の「薬剤師となる志」の持続を図るとともに、職業意識の醸成に努めた。

- ・コロナ禍ではあったが、企業・病院等の個別企業説明会を可能な限り実施した（年間73社参加）。また、3月にオンライン合同企業説明会を実施し、3日間で企業・病院等合わせて84社が参加し、学生とのマッチングの場を提供することができた。
- ・卒業後3・5・10年の卒業生に対し、意見聴取を目的とした調査を実施し、企業・病院等、社会が求める人物像（人材像）の把握に努めた。

③キャリア支援の強化（国際コミュニケーション学部・経済経営学部・医療保健学部）

- ・経済経営学部の就職内定率は96.8%、国際コミュニケーション学部の就職内定率は97.3%、医療保健学部の就職内定率は91.8%であった。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行状況によって、学内企業説明会を対面形式、オンライン形式に切り替えながら実施した。併せて、学生の進路相談、履歴書添削、模擬面接なども対面形式とオンライン形式を併用して対応した。
- ・「卒業後調査」「卒業時アンケート」「就職先企業に対するアンケート調査」の結果を進路支援委員会で検証し、企業が求める人材像（人材像）等と本学学生が在学中に身につけた知識・能力等を比較・検討した。
- ・資格取得支援体制の検証を進路支援委員会で行い、学生のニーズが高い公務員受験対策のための公務員合格サポートプログラムを策定した。
- ・留学生のキャリア形成推進のため、金沢大学、信州大学等と連携した「国際化促進フォーラムプロジェクト」に加入した。また、大学院進学指導については、オンラインを活用して各種プログラムを実施した。

(3) 研究活動

①研究基盤の充実（全学）

- ・2021年度科研費新規採択率（件数）は目標30%に対し、11%（3件）であった。2022年度科研費申請は、科研費申請支援として希望者に対して不採択課題分析、動画研修及び添削支援（外部委託）を実施した結果、件数は54件で、申請率目標35%以上に対し、36.7%の結果となり、前年度より向上した。
- ・公的研究費の管理を含む研究活動に係る不正行為防止の徹底のため、全教職員対象とした研究倫理・コンプライアンス研修（オンライン）を実施した。研究支援体制を含む研究環境に係る調査を実施した。HUポータルを活用し、外部研究資金の募集情報を計62件提供し、外部資金獲得金額は目標3,000万円に対し、3,865万円と129%の達成状況であった。
- ・2022年度特別研究助成への申請は目標10件に対し8件であったが、前年度の5件から改善した（奨励課題研究を除く）。研究活動助成については、2022年度から「研究復帰支援助成」を新設することとし、ライフイベントによる研究中断からの復帰に対する研究費支援を可能とした。機器分析施設委員会において、核磁気共鳴装置(NMR)の廃棄及び設置を実施した。学術雑誌等のアンケート実施、データベース利用マニュアル等の案内により、学術資料、電子ジャーナル、データベースの利用促進、検証・見直しを行った。
- ・産学官・地域連携委員会、研究推進委員会及びワーキンググループにおいて、個人教

育研究費新制度に関する検討を重ね、2024年度からの導入を決定した。2021年度の研究活動から加算配分に関わるため、具体的な加算配分方法を含めて2022年4月に教員へ周知することとした。

②社会に貢献できる研究の推進（全学）

- ・教員教育・研究情報（研究業績PRO）の年度更新は全教員が行った。学生の同好会であるメディア・コミュニケーション・ラボとアドミッションセンターが協働して「TEACHER'S INTERVIEW（教員インタビューページ）」を新設し、ホームページで公開した。研究活動に係る情報発信としてホームページにおいて、研究テーマの更新を行い、研究関連のニュースを24件掲載した。さらに、新聞等のメディアに研究関連の記事が計16件（5種）掲載された。特別研究助成発表会を開催し、学内で研究成果発信を行った。紀要への申込・受付方法等を変更し、投稿件数増加に向けた見直しを図った。
- ・2021年度に分野横断型共同研究として計2件（健康長寿総合研究グループ・特別研究助成【連携研究】）を実施した。そのうち健康長寿総合研究グループは、市民公開講座を開催し、地域社会へ研究成果の発信を行った。

(4) 国際化

①学生と教職員が共に国際的な価値観を身につけるための環境整備（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び世界情勢の影響により、実施予定であった国際交流プログラム（短期派遣）は、全て中止または次年度に延期となったため、代替プログラムとして海外協定校と連携し、「世界体験ツアー（参加者30人）」及び「オンライン中国研修（参加者16人）」を開催した。
- ・国際交流プログラム（留学等）については、海外協定校担当者と緊密な連携の上、関係機関の指導に基づき、入国制限が緩和されたイギリス及びアメリカ、マレーシアへの派遣を年度末から再開した。その他にもオンラインを利用して、協定校の教職員及び学生が参加する学術シンポジウムを2回開催した。
- ・未入国となっている留学生への対応については、各学部においてオンライン等を活用した授業を整備し、学生の学修機会の確保に努めた。
- ・留学生募集については、海外現地募集及び海外現地入学者選抜は依然として困難であることから、オンラインを活用して募集説明会及び入学者選抜を実施した。
- ・留学生の受入れ対応については、2022年3月より新規入国が緩和されたことから、早期入国に向けた活動を継続する。

(5) 社会連携・ネットワーク強化

①社会連携活動の強化（全学）

- ・産学官・地域連携機能の強化のためのセンター組織構想の検討を行っている。一方、事務組織は、社会連携活動の強化を目的として、2022年4月より研究支援課と地域連携推進課を統合し、社会連携研究推進部を設置することとした。
- ・連携協定先との連携活動件数は目標を上回ったが、参加学生数はコロナ禍の影響もあ

り減少した。その中でも、輪島市とは新規連携事業を企画したほか（実施はコロナ禍のため延期）、石川県の防災関係事業に初めて参加した。また、金沢市と連携し「ものづくり Lab」に係る情報系の地域貢献を継続して行った。小矢部市とは打合せを行い、連携事業の企画を行ったが実施には至らなかった。地元産業界とは金沢青年会議所と連携する事業を通して、恒常的に意見交換を行っている。

- ・コロナ禍のためボランティアの派遣人数は少なかったが、新たなボランティア活動の掘り起こしに努めた。
- ・地域課題解決に関する活動として、大学コンソーシアム石川採択の地域課題研究ゼミナール2件、石川みらいプロジェクトへの参加のほか、学生の自主的な活動を促す取組として、学生の地域課題解決等の活動に対する支援を行うプロジェクトを実施する予定であったが、コロナ禍のため延期した。
- ・金沢市近郊私立大学等の特色化推進プラットフォームで、本学が取りまとめ校となっている「生涯学習ワーキンググループ」において、5大学が参画した共同公開講座を6講座実施した。また、小中高生への教育支援への取組の一環として、本学、金沢工業大学、金沢市及び金沢市教育委員会でプログラミング教育への支援をテーマに意見交換を行った。このほか、FD・SD研修事業や学生の共同PBLに参画した。

②保護者・卒業生（同窓生）及び企業等との連携（全学）

- ・松雲友の会（保護者会）が実施する「地区別保護者懇談会」はコロナ禍の影響により中止となったが、担任教員による保護者との個別面談をオンライン等で実施した。
- ・「保護者アンケート」を実施し、保護者のニーズ把握を行った。また、情報提供の充実を図るため、大学ホームページ上に保護者向けコンテンツを導入する準備を行った。
- ・卒業生が在籍している企業を学内企業説明会に誘致し、関係強化を図った。
- ・「卒業後調査」及び「就職先企業に対するアンケート調査」の結果を集計・分析し、大学ホームページで公開した。

③生涯教育・社会人教育の推進（全学）

- ・公開講座を以下のとおり実施した。
 - 【市民講座】夏季10講座（受講117人）、冬季11講座（受講129人）を開講。
 - 【孔子学院講座】前期16講座（受講94人）、後期17講座（受講142人）を開講。
 - 【公開市民講座】読売新聞社北陸支社との共催により富山市で開講（受講120人）。
 - 【大学コンソーシアム石川シティカレッジ】前期10講座（受講89人）、後期10講座（受講97人）を開講。
 - 【私大等PF共同公開講座】4大学が担当し、6講座を開講（受講116人）。
 - 【健康長寿総合研究グループ市民公開講座】研究成果発信（受講40人）。
- ・社会人教育として履修証明プログラムをホームページに掲載しているが、受講申込はなかった。
- ・石川県臨床工学技師会の協力を得て災害対策・支援セミナーを実施した。
- ・金沢市商工業振興課主催の、ものづくりに携わる企業の経営者、製品・事業開発の担当者等を対象としたマーケティングセミナーで、経済経営学部長が講演した。

(6) 入学者確保・広報・ブランディング

①学生募集活動の強化（全学）

- ・対面型のイベント活動や北陸3県を中心とした高校訪問活動を予定していたものの、新型コロナウイルス感染症の長期化により十分な活動が行えず、保有リストの増加には至らなかった。
- ・年内入試での入学者増を意識した入試制度の見直しを行った結果、年内入試の入学者が若干増加した一方、一般入試の入学者は減少した。
- ・理学療法学科（仮称/設置認可申請中）のテレビCM及びWeb・SNS広告による告知を行った。
- ・ホームページ上に学生の成長を紹介する動画コンテンツを作成しWeb・SNS広告で誘導に努めたものの、前年度に比べてアクセス数増までには至らなかった。

②大学ブランディング強化（全学）

- ・前年度に続き、長期ビジョン「2025年までに学生の成長力No.1の教育を実践する大学となる。」を大学ホームページ及び各種学外広報印刷物で積極的に打ち出し、大学ブランドの構築に努めた。
- ・学生自らが取材して教員を紹介する「TEACHER'S INTERVIEW」と題したコンテンツをホームページ上に新設した。
- ・各部署でプレスリリース担当職員を定め、積極的な情報発信に努めた結果、年間で34本のプレスリリースを行ない、その内、22本が採択された。リリース目標の24本に対し141.7%であった。

(7) 経営基盤強化

①財務基盤強化

- ・2020年度決算に基づき、中長期財務計画（2019年度～2028年度）の進捗管理、計画の見直しを行い、第293回理事会で承認した。
- ・経常収支差額は、在籍学生数の減少により4億5,398万円の支出超過となった。
- ・寄付金は、奨学寄付金、研究助成・奨励金の募集、新型コロナウイルス感染症学生支援金の募集を継続して行った。補助金は、私立大学等経常費補助金で改革総合支援事業に8年連続して採択されたほか、文部科学省の補助事業に私立学校施設整備費等補助金等で4件採択されるなど、収入の多様化を図った。
- ・中長期人事計画に基づき、人事計画に沿った採用を行い、人員構成を管理し、人件費支出の適正化を図った。また、予算執行管理を厳格に行い、経費削減に努めた。

②組織・人事・制度の全体最適化

- ・新型コロナウイルス感染症対応のため危機対策本部を設置し、学内における感染防止対策及び学生・教職員への諸対応を都度審議・決定し、学内及び学外へ周知した。防災関係では、3か年計画に基づく備蓄品の整備を完了するとともに、両キャンパスで総合防災訓練（避難訓練）を実施した。

- ・「学校法人北陸大学ガバナンス・コード」の実施状況について点検・評価を行い、適合状況及び未達事項の対応方法について確認・共有するとともに、結果を公開した。全学委員会として新たにIR運営委員会を設置するとともに、分権型教学IRシステムを確立し、教務データに各種データを追加してIRを活用した自己点検・評価体制の整備を図った。
- ・専門型裁量労働制を全学に適用するとともに、研修制度、クロスアポイント制度等の運用を開始し、教員の働き方の整備を図った。業務効率の向上に向け電子決裁システムを部分導入し、2022年度からの全面実施に向けた試験運用及び改善作業を行った。
- ・2022年度からの女性活躍推進法改正への対応準備を進め、育児介護休業法の改正に伴う規程改正を行った。また、個人情報保護、ハラスメント、メンタルヘルス等に関するSD研修会を実施し、働きやすい職場環境の実現に向けた取組を行った。
- ・中長期計画の推進・検証及び連動する事業計画の策定・実施にあたり、第1期中期計画総括(2017～2020年度)を学内へ周知するとともに、学外へ公表を行った。

③キャンパス等の活用整備

- ・2023年度医療保健学部理学療法学科（仮称/設置認可申請中）設置に伴う施設整備として、太陽が丘4号棟（仮称）の建設工事に着手した。
- ・既存の学修環境整備として、太陽が丘キャンパスでは1号棟の一部外壁改修・貯水槽更新、一部エアコン更新、薬学キャンパスでは本部棟、薬学別館、実験科学棟の出入口バリアフリー改修の補助金が採択され計画どおり行った。また、新型コロナウイルス対策として太陽が丘・薬学キャンパスの教室換気設備設置改修の補助金が採択され計画どおり行った。
- ・ICT環境整備として、本学基幹ネットワーク・学術ネットワークシステムをSINET5からSINET6へ更新、薬学キャンパス3講義室ハイフレックス化の環境構築を実施、全キャンパス教室AVシステム改修・ケーブル関係等の更新等を行った。
- ・学部改組に伴う将来構想を踏まえた新たなキャンパスマスタープランについては、総合的・中長期的な視点で検討中である。

④社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・2022年度からの新たな教育組織を運用するにあたり、薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部入学定員増加、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学定員増加に伴う、文部科学省への届出を行った。
- ・2023年度からの新たな教育組織整備に向け、文部科学省へ医療保健学部理学療法学科（仮称）の設置認可申請を行った。
- ・2023年度以降の新たな教育組織等の提案として、2024年度に経済経営学部教育組織体制の充実を図ること、また2025年度以降に医療保健学部を基礎とした大学院設置検討の方向性について承認された。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

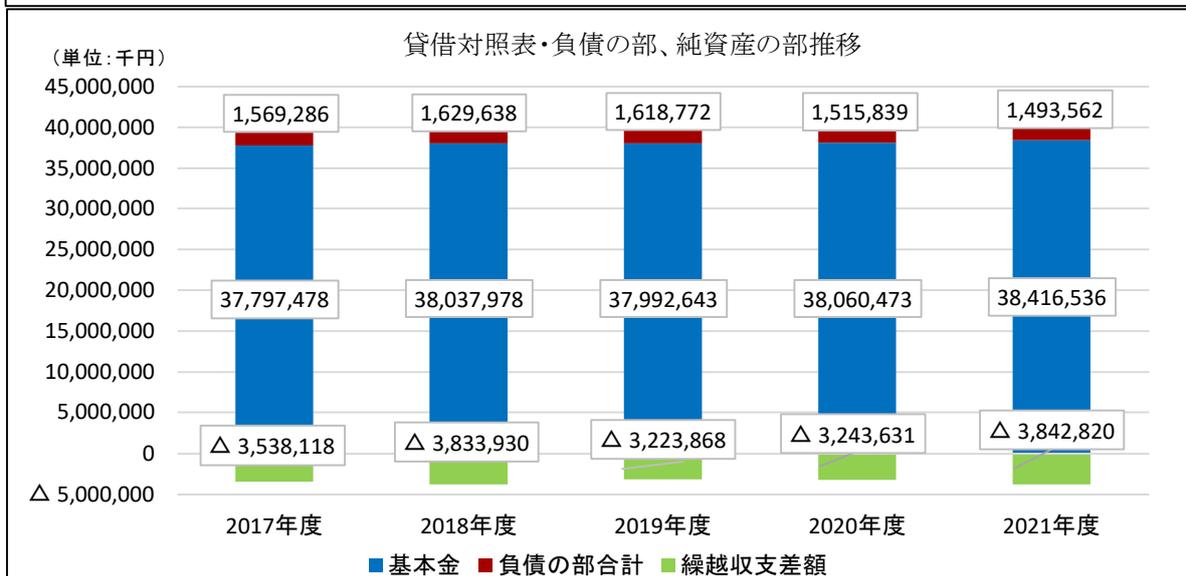
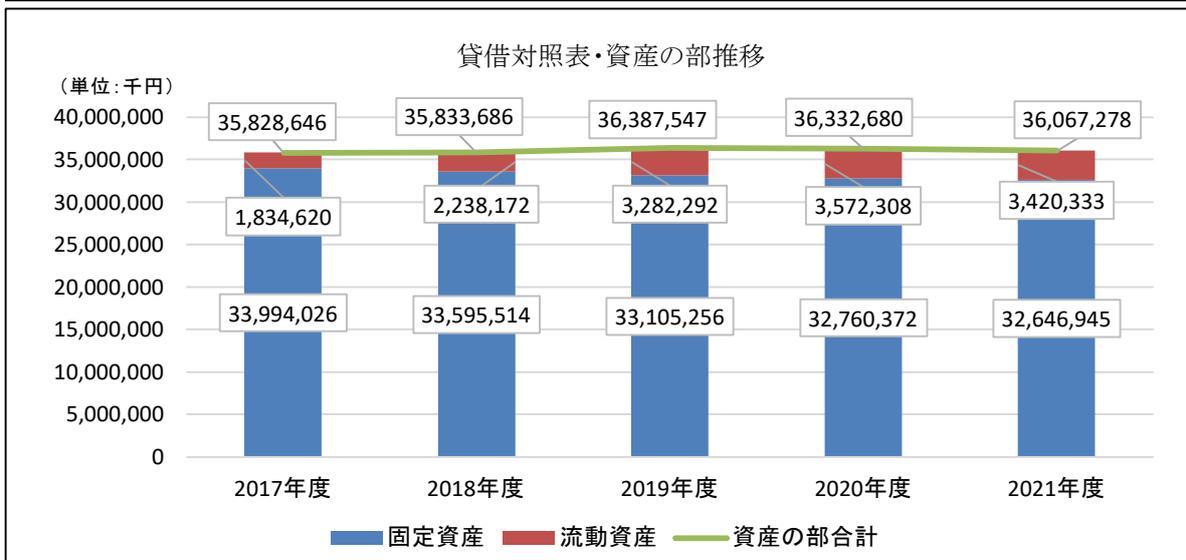
固定資産は、減価償却等により1億13百万円減少しました。流動資産は1億52百万円減少し、資産の部は総額360億67百万円となり、前年度より2億65百万円減少しました。

負債の部合計は14億94百万円で、前年度より22百万円減少しました。

純資産の部合計は345億74百万円で、前年度より2億43百万円減少しました。基本金は第1号基本金が3億56百万円増加し、繰越収支差額は38億43百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	33,994,026	33,595,514	33,105,256	32,760,372	32,646,945
流動資産	1,834,620	2,238,172	3,282,292	3,572,308	3,420,333
資産の部合計	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278
固定負債	969,163	971,140	974,143	976,083	987,491
流動負債	600,123	658,498	644,629	539,756	506,071
負債の部合計	1,569,286	1,629,638	1,618,772	1,515,839	1,493,562
基本金	37,797,478	38,037,978	37,992,643	38,060,473	38,416,536
繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820
純資産の部合計	34,259,360	34,204,048	34,768,775	34,816,841	34,573,716
負債及び純資産の部合計	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680	36,067,278



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	94.9%	93.8%	91.0%	90.2%	90.5%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	41.5%	40.9%	40.3%	40.3%	40.6%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	5.1%	6.2%	9.0%	9.8%	9.5%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.2年	3.3年	3.8年	3.9年	4.1年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	305.7%	339.9%	509.2%	661.8%	675.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	4.5%	4.4%	4.2%	4.1%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	266.7%	331.9%	568.9%	762.5%	828.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.1%	79.6%	84.3%	84.0%	81.5%

(注) 「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券
「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務
「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされている。本学は全国平均※(86.3%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.4%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(13.7%)に比べ低い状態である。	△
運用資産余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(2.0年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(256.6%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.1%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(358.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学は、全国平均(97.2%)より高い状態にある。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.0%)に比べ高く、良好な状態である。	△

※「全国平均」は、2020年度医歯系を除く518の大学法人の平均値である。
※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良い、▼は低い方が良い、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、31億75百万円となり、前年度より3億18百万円減少しました。補助金収入は4億50百万円で、そのうち経常費補助金が3億38百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が31百万円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が81百万円でした。資産売却収入は、124億2百万円となりました。前年度繰越支払資金32億22百万円を加えた収入の部の合計は、196億68百万円となりました。

人件費支出は、20億61百万円で、退職金支出の増加により、前年度より1億5百万円増加しました。経費支出は、前年度に比べ奨学費支出が減少し、教育研究経費は1億78百万円減少、管理経費は8百万円増加しました。施設関係支出は、太陽が丘4号棟（仮称）建設に係る着手金等で3億72百万円、設備関係支出は1億35百万円、資産運用支出が121億91百万円となり、翌年度繰越支払資金は31億28百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386
手数料収入	38,686	44,577	49,273	40,253	35,915
寄付金収入	5,255	8,183	7,260	20,928	7,191
補助金収入	390,984	523,794	433,505	436,327	450,423
資産売却収入	1,543,193	1,790,684	6,745,806	15,257,684	12,401,972
付随事業・収益事業収入	13,059	14,985	21,423	16,468	21,359
受取利息・配当金収入	91,201	90,610	86,865	189,292	85,428
雑収入	240,482	225,592	91,952	135,570	185,357
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	517,093	548,100	522,337	422,531	377,574
その他の収入	266,142	328,833	294,080	139,387	257,758
資金収入調整勘定	△ 802,199	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530	△ 552,272
前年度繰越支払資金	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
収入の部合計	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	2,052,878	2,018,495	1,904,592	1,956,407	2,060,927
教育研究経費支出	1,917,059	1,948,004	1,779,098	1,606,222	1,428,303
管理経費支出	350,614	364,108	371,786	286,840	295,522
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	93,508	255,781	99,700	92,525	371,765
設備関係支出	153,054	205,489	118,680	161,193	134,609
資産運用支出	1,806,709	1,143,471	5,751,860	14,972,292	12,191,371
その他の支出	104,741	96,549	112,395	246,888	111,667
資金支出調整勘定	△ 54,270	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355	△ 54,548
翌年度繰越支払資金	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159
支出の部合計	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694	19,667,774

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は51百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は3億89百万円の支出超過となり、合計で3億39百万円の支出超過となりました。その他の活動による資金収支差額は2億45百万円の収入超過となり、合計で94百万円の支出超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は31億28百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,145,256	4,337,251	4,190,881	4,079,077	3,835,296
	教育活動資金支出計	4,320,551	4,330,608	4,055,473	3,849,469	3,784,751
	差引	△ 175,295	6,644	135,408	229,608	50,545
	調整勘定等	△ 103,449	84,591	88,095	△ 103,417	62
	教育活動資金収支差額	△ 278,744	91,235	223,504	126,191	50,606
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	397,438	1,015,936	2,211,104	5,944,622	5,454,420
	施設整備等活動資金支出計	626,592	1,164,355	2,087,126	5,558,827	5,862,766
	差引	△ 229,154	△ 148,419	123,977	385,795	△ 408,346
	調整勘定等	16,093	△ 2,957	7,287	△ 27,075	19,089
	施設整備等活動資金収支差額	△ 213,062	△ 151,376	131,264	358,720	△ 389,257
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 491,805	△ 60,141	354,768	484,911	△ 338,650
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,332,723	984,890	4,736,667	9,626,626	7,135,685
	その他の活動資金支出計	1,475,529	484,926	3,939,122	9,861,250	6,890,737
	差引	△ 142,806	499,965	797,545	△ 234,624	244,947
	調整勘定等	144	△ 10	12	53	180
	その他の活動資金収支差額	△ 142,662	499,954	797,558	△ 234,571	245,127
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 634,467	439,813	1,152,325	250,339	△ 93,523
前年度繰越支払資金		2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
翌年度繰越支払資金		1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682	3,128,159

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△6.7%	2.1%	5.3%	3.1%	1.3%
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は全国平均(14.6%)に比べ低い状態である。						

(3) 事業活動収支計算書関係

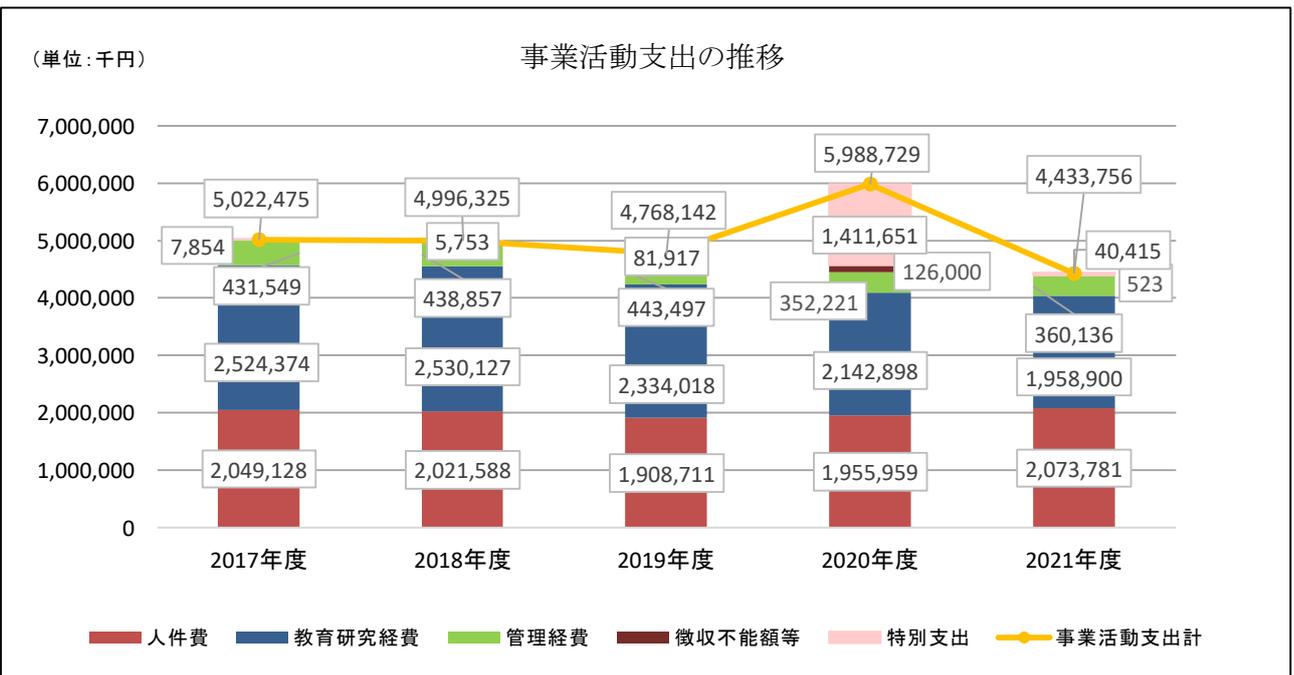
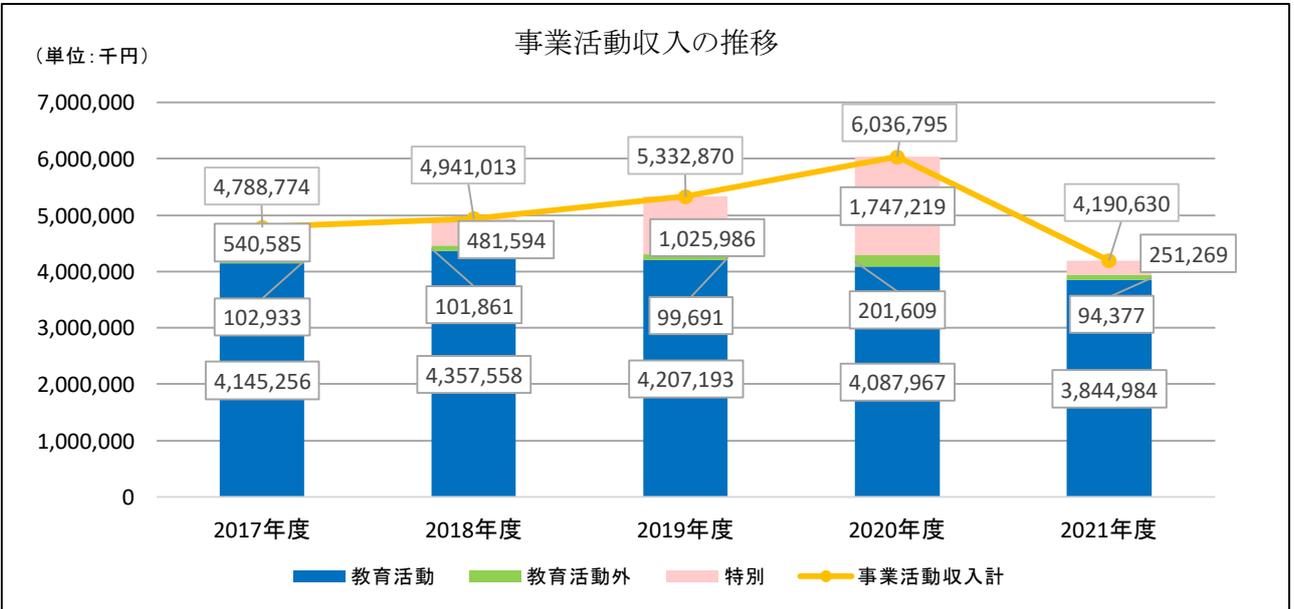
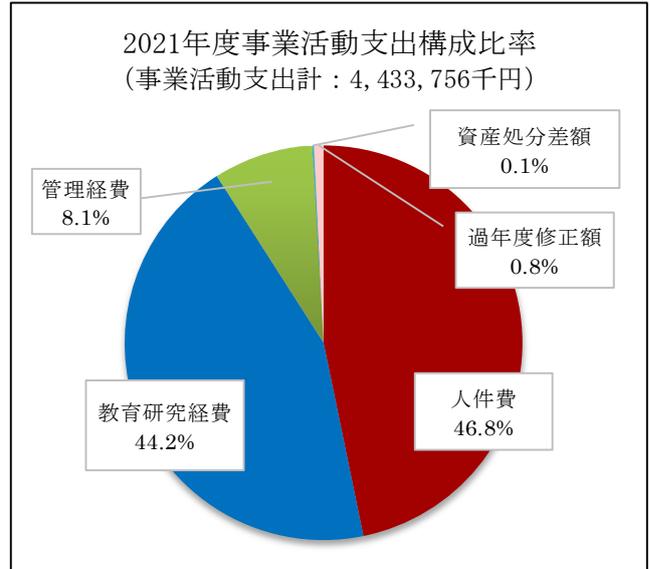
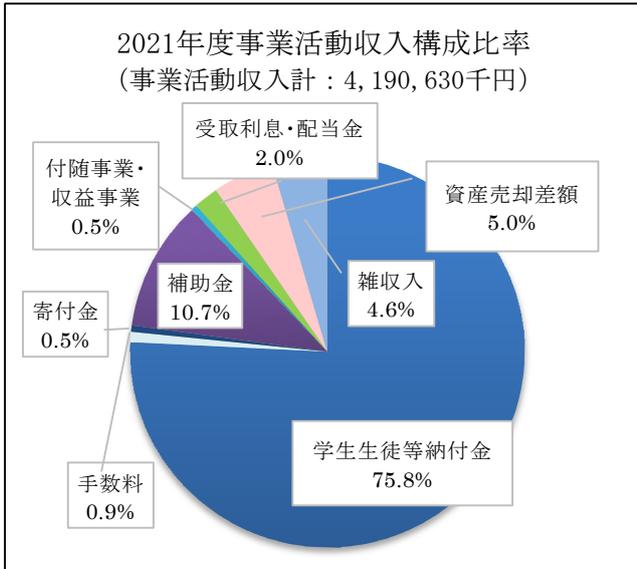
① 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が5億48百万円の支出超過、教育活動外収支差額が94百万円の収入超過となり、経常収支差額は4億54百万円支出超過となりました。特別収支差額が2億11百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は2億43百万円の支出超過となりました。基本金組入額合計は、3億56百万円で、第1号基本金に組み入れています。

この結果、当年度収支差額は5億99百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、38億43百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

		科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443	3,175,386
		手数料	38,686	44,577	49,273	40,253	35,915
		寄付金	5,055	8,067	7,477	22,473	12,130
		経常費等補助金	373,776	499,897	413,227	385,033	419,037
		付随事業収入	1,328	3,734	8,598	4,150	12,410
		雑収入	240,482	245,716	107,985	142,615	190,106
		教育活動収入計	4,145,256	4,357,558	4,207,193	4,087,967	3,844,984
	事業活動支出の部	人件費	2,049,128	2,021,588	1,908,711	1,955,959	2,073,781
		教育研究経費	2,524,374	2,530,127	2,334,018	2,142,898	1,958,900
		管理経費	431,549	438,857	443,497	352,221	360,136
徴収不能額等		9,570	0	0	0	523	
	教育活動支出計	5,014,621	4,990,572	4,686,225	4,451,078	4,393,341	
	教育活動収支差額	△ 869,365	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111	△ 548,357	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	91,201	90,610	86,865	189,292	85,428
		その他の教育活動外収入	11,732	11,251	12,825	12,318	8,949
		教育活動外収入計	102,933	101,861	99,691	201,609	94,377
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	126,000	0
		教育活動外支出計	0	0	0	126,000	0
	教育活動外収支差額	102,933	101,861	99,691	75,609	94,377	
	経常収支差額	△ 766,432	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502	△ 453,980	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	516,215	445,783	993,946	1,687,356	210,549
		その他の特別収入	24,370	35,811	32,041	59,863	40,720
		特別収入計	540,585	481,594	1,025,986	1,747,219	251,269
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,854	5,753	81,915	1,411,651	6,491
		その他の特別支出	0	0	2	0	33,924
		特別支出計	7,854	5,753	81,917	1,411,651	40,415
	特別収支差額	532,731	475,841	944,069	335,568	210,854	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 233,701	△ 55,312	564,727	48,066	△ 243,126	
	基本金組入額合計	△ 50,842	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829	△ 356,063	
	当年度収支差額	△ 284,543	△ 295,812	450,549	△ 19,763	△ 599,189	
	前年度繰越収支差額	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	
	基本金取崩額	0	0	159,513	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631	△ 3,842,820	
(参考)							
	事業活動収入計	4,788,774	4,941,013	5,332,870	6,036,795	4,190,630	
	事業活動支出計	5,022,475	4,996,325	4,768,142	5,988,729	4,433,756	



財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.2%	45.3%	44.3%	45.6%	52.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	59.4%	56.7%	54.2%	50.0%	49.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.2%	9.8%	10.3%	8.2%	9.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9%	1.1%	10.6%	0.8%	5.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	106.0%	106.3%	91.4%	100.3%	115.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.1%	79.7%	84.1%	81.4%	80.6%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.2%	10.6%	8.1%	7.2%	10.7%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.6%	13.1%	13.4%	13.1%	13.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	18.0%	11.9%	8.8%	6.7%	11.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	21.0%	14.5%	11.4%	8.9%	14.3%

(注) 「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

「寄付金」= 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」= 経常費等補助金 + 施設設備補助金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(51.8%)に比べ高い状態にある。	
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(35.2%)に比べ高い状態にある。	
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.2%)に比べ高い状態にある。	
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がる。本学は全国平均(5.2%)に比べ低い状態にある。	
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は全国平均(105.8%)に比べ高い状態にある。	
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(74.4%)に比べ同じ程度であり、安定的に推移している。	
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.3%)に比べ低い状態にある。	
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(14.1%)に比べ低い水準にある。	
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.7%)に比べ高い状態にある。	~
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(4.6%)に比べ低い状態にある。	
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学は全国平均(3.0%)に比べ低い状態にある。	

2. その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,244,557,497	5,682,924,524	438,367,027
(うち満期保有目的の債券)	(4,099,600,000)	(4,462,619,500)	(363,019,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,782,204,700	7,440,698,122	341,506,578
(うち満期保有目的の債券)	(4,078,460,000)	(3,860,915,600)	(217,544,400)
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
(うち満期保有目的の債券)	(8,178,060,000)	(8,323,535,100)	(145,475,100)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,086,920,743		

明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	13,022,262,920	13,098,822,646	76,559,726
株 式	4,499,277	24,800,000	20,300,723
合 計	13,026,762,197	13,123,622,646	96,860,449
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	13,086,920,743		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

- ・ 特別寄付金 7,179,013 円
- ・ 現物寄付 14,272,814 円
- 寄付金合計 21,451,827 円

(5) 補助金の状況

- ・ 私立大学等経常費補助金 338,206,000 円
- ・ 授業料等減免費交付金 80,567,200 円
- ・ 私立学校等施設整備費補助金等 31,470,150 円
- 補助金合計 450,243,350 円

(6) 収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は8,949千円を計上しました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等 (出資割合)	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエイツ	学生寮の管理・運営、食堂・売店の 経営、警備・清掃業務の請負、損害 保険代理業務など	50百万円 (100%)	・業務委託 年間約116百万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はあり ません。

(8) 学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本法人は、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第2期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) に収容定員充足率、経常収支差額比率を用い、経営状況の健全化を目指しています。2021年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響による学生生徒等納付金収入の減少によって、2020年度に比べて教育活動資金収支差額の黒字幅は減少しましたが、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は黒字となっています。事業活動収支計算書関係の財務比率では経常収支差額比率はマイナスの状態にありますが、貸借対照表関係の財務比率の総負債比率は低く、かつ運用資産余裕比率は4年以上で、財務状況は健全な状態にあるといえます。

(2) 経営上の成果と課題

長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第1期中期計画に基づく教育改革の推進と教育組織の改編により、経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部は2020年度に完成年度を迎え収容定員充足率は約80%まで改善しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度は77.7%に後退しました。一方で、2021年4月に国際コミュニケーション学部心理社会学科を開設し、2023年度には医療保健学部理学療法学科（仮称）を設置する予定であり、更なる経営基盤の強化を図っています。少子高齢化等による経営環境が厳しくなる中、収容定員充足が経営上の最重要課題となっています。また、事業活動収支計算書における経常収支差額はマイナスの状態が続いており、経営基盤安定のためには、これをプラスにすることが必要です。

(3) 今後の方針・対応方策

経営上の課題である経常収支差額比率の改善のためには、経常収入の80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。教育の質の保証や学生支援による満足度向上を図るため、改革をさらに推進し、大学全体の収容定員充足の早期実現を目指します。収入の多様化を図るため、中長期財務計画（2019年～2028年）に基づき、補助金や外部研究資金の獲得、寄付金の恒常的な募集に取り組んでまいります。支出面においては、支出の10%以上を占める奨学費支出を見直し、全国平均に近い水準にまで正常化すること、経常的経費を常に検証しながら無駄を省くなどして支出の削減を行い、収支均衡を目指します。